

令和2年度 多職種連携研究会実施内容一覧表

圏域	担当包括	企画内容	開催日・場所	成果	参加人数	備考
1	社協こもれび	「独居や生活保護の方の看取りや死後の対応について」の講演を依頼	令和3年3月開催予定 楠葉生涯学習市民センター大集会室		医師・歯科医師・薬剤師・MSW・保健所・保健センター・介護保険事業所・有料老人ホーム・地域健康福祉室・社協CSW・市職員・包括職員	事務局会議で昨年度のテーマ「独居、認知症、身寄りのない方に対するACP、死後の対応」の中での課題を取り上げ開催する予定であったが、コロナ禍で会場・講師との調整が整わず中止となる。オンライン開催を検討中。
2	社協ふれあい	「地域で認知症高齢者を支える」をテーマに、関西記念病院が認知症外来開設を契機に関西記念病院の取り組みについて院長奥川医師に講演を依頼 コロナ禍でどのように連携していけばいいのか、入院時の連携のみならず、退院時在宅復帰に向けての連携について確認。地域において認知症高齢者を支えるための連携の重要性についても確認する	令和2年11月13日(金) 楠葉生涯学習市民センター	関西記念病院の認知症外来、認知症病棟開設に伴い、新しい診療体制や認知症患者を地域に戻す取り組み(リハビリや家庭に近い環境での入院生活)について確認したことで、地域での受け皿の重要性、連携の重要性を共有できた。	参加人数35名 医師5名・病院関係6名・歯科医師1名・薬剤師1名・訪問看護ステーション1名・居宅介護支援事業所7名・介護事業所4名・医療コーディネーター1名・市職員4名・包括職員5名	
3	聖徳園	「認知症の人に対する医療と介護の連携」をテーマに開催。医師会作成の動画視聴、パネルディスカッション、専門機関受診の留意点の講演を通じて、どうすればスムーズな連携が図れるかを考える 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、出席方法を以下①～③より選択。①研究会開催内容を撮影しオープンチャットにて動画配信、②研究会開催内容動画をUSBに保存して配布、③当日研究会へ出席	令和2年11月14日(土) 14:30～16:00 輝きプラザきらら たまゆらいイベントホール	パネルディスカッションやアンケート内容から認知症利用者に対する連携はまだ十分でないと感じた。一方で、SNSの活用が推奨される中、オープンチャット、動画配信(YouTube)という初めての取り組みについて、音声の聞き取り難さがあったものの、「自分の時間に見れて良い」「感染予防のためありがたい」といった声が聞かれた。SNSの活用に向き合い意見が多くあったことから、様々な問題点を改善しながら今後も取り入れていく価値はあると感じた。	参加人数44名(当日参加28名、オープンチャット参加15名、USB視聴1名) 医師3名・歯科医師3名・薬剤師8名・MSW4名・訪問看護1名・居宅14名・通所1名・訪問介護1名・医療コーディネーター1名・市職員3名・包括職員5名	
4	安心苑	昨年度計画していた「認知症」をテーマとした内容を基本に、「新型コロナウイルス感染症防止対策の自粛に伴い、往診で見えてくる在宅での変化について」講演を依頼	令和3年2月中旬予定 教育文化センター		医師・薬剤師・歯科医師・MSW・訪問看護師・ケアマネジャー・介護サービス事業所職員・市職員・包括職員	新型コロナウイルス感染拡大に伴い研究会開催が困難な状況となった。また、オンライン環境が整っていない介護サービス事業所も多く、緊急事態宣言が発令された時点で今年度の開催を見送ることとした。
5	サール・ナート	「新型コロナウイルス感染症について」、各職種、業種、地域での対応や意識の違いを共有し、連携強化を図る	令和2年11月6日(金) 14:00～15:30 輝きプラザきらら セミナー室1	コロナ禍での開催は課題が多く少人数での開催となったが、新型コロナウイルス感染症防止の意識の違いを多職種・多業種で共有すると共に、連携の継続が必要であることを再認識できた。	参加人数19名 薬剤師・MSW・訪問看護師・ケアマネジャー・福祉用具事業所・金融機関・UR都市機構・宅配弁当業者・第2層協議体コーディネーター・地域老人会・市職員・包括職員	
6	松徳会	①「事務局×行政向け オンライン勉強会」 ②「多職種向けアンケート調査、オンラインガイドラインの配布」 ③「オンライン情報交換会」 内容:今後、オンラインを取り入れていくにあたり、まずは事務局向けの勉強会を開催。アンケート調査はこれまで参加いただいた多職種を対象に実施予定。 オンラインに不慣れな方を取り残さないよう事務局でガイドラインを作成し、勉強会を開催 本会では「医療・介護のオンライン活用」をテーマに情報交換会	①令和3年1月13日(水) ②令和3年1月～2月 ③令和3年3月4日(木) 14:00～15:00 オンライン開催予定	【開催予定】	①多職種事務局・市職員 ②医師・薬剤師・歯科医師・MSW・訪問看護師・ケアマネジャー・介護サービス事業所職員等 ③同上	
7・8	美郷会 みどり	「withコロナ～今までとこれからと(感染予防の為に)私達に必要な連携とは～」	令和2年12月4日(金)会場 オンライン開催	オンライン開催の難しさを痛感した。事前アンケートや事務局会議も行き、当日は大きなトラブルはなく概ね成功したと言えるが、実際の開催内容や参加者が学びを持ち帰りができたのか等、手ごたえを感じる事ができない。	参加人数合計35名 診療所・医院医師2名・看護師1名・相談員等1名・歯科医師2名・薬剤師5名・訪問看護ステーション2名・居宅介護支援事業所8名・通所系事業所3名・訪問介護訪問入浴事業所3名・介護保険施設等1名・福祉用具事業所1名・市職員1名・包括職員5名	
9	アイリス	「コロナ禍における実情と対策」	令和3年3月18日(木) 14:00～15:00 オンライン開催予定	【開催予定】	医師・薬剤師・歯科医師・ケアマネジャー・訪問看護師・介護事業所職員・市職員・包括職員	
10	高齢者生協	「口腔から見える認知症(仮)について」宮越歯科の講演	開催時期未定 南部生涯学習センター		歯科医師・歯科衛生士・薬剤師・ケアマネジャー・介護サービス事業所・グループホーム職員・市職員・包括職員	昨年度に引き続き認知症をテーマに、今年度歯科医に「口腔から見える認知症(仮)」のテーマで講演依頼予定だったが、コロナ禍での事業所等参加も難しいため、中止を視野に入れながら検討中。
11	パナソニック	「コロナ禍において中村病院が直面した問題等」に関する講演を依頼	令和3年2月頃予定 菅原生涯学習市民センター		医師・薬剤師・歯科医師・ケアマネジャー・介護サービス事業所、病院相談員・市職員・包括職員	講師が中村病院院長であり感染防止対策を講じている最中であるため、オンライン開催でも参加者の出入りが多少なりとあることから開催中止となる。今後、最大限の感染防止対策を行うことで、オンライン開催ができないか相談中。
12	大潤会	「コロナ禍における医療や介護現場の現状と新型コロナウイルス感染症発生した場合にどう対応していくのか、どう対応したのかについて」意見交換する	令和3年3月11日(木) 菅原生涯学習市民センター		医師・MSW・薬剤師・歯科医師・介護保険事業所・市職員・包括職員	新型コロナウイルス感染症防止対策のため令和2年12月末に開催中止を決定。令和3年2月、圏域介護サービス事業所と医療機関を対象に多職種連携についてのアンケートを送付した。
13	東香会	「新型コロナウイルス感染症対策による地域高齢者のロコモティブシンドロームを防ぐ(仮)」をテーマに、森下医師講演を依頼	令和3年3月17日(水) 津田生涯学習市民センターホール		医師・薬剤師・歯科医師・ケアマネジャー・介護サービス事業所職員・市職員・包括職員	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、令和3年1月講師森下医師等と検討、中止の判断を行った。今後、コロナ禍の状況をみながら、開催方法等も検討予定。

運営上の課題
コロナ禍で、開催場所、参加人数に制限があった。開催場所については、密を避けるため多くの人数が出席できる施設がなかった。
コロナ禍で、開催時間を1時間にしたためパネルディスカッションの時間が充分取れなかった。
コロナ禍で、リモート等参加方法の選択肢を増やしたが参加者の増加にはつながらなかった。後日動画配信をしたが、視聴者が特定できない、音声聞き取りにくい課題があった。
コロナ禍のためオンライン上で開催。参加人数よりも、課題解決に向けて医療や専門職、各関係機関との連携を深めるような内容に移行していく必要がある。
地域の開業医の参加が少ない。
薬剤師会の設定する圏域と地域包括支援センターの圏域に差異があるため、開催時に配慮が必要なものがある。
圏域の介護サービス事業所、居宅介護支援事業所数が少なく、参加人数に限りがある。
訪問介護事業所の参加が少ない。職種により日程、時間調整が課題である。
医療職、介護職双方の日程調整が課題。参加する事業所や参加者は、同じ人であることが多い。
多職種連携研究会事務局メンバーが事務局会議に参加できない等で、地域包括支援センターにて開催内容等を決め、報告する形になっている。研究会の内容に幅がなくなっている。
地域(連携)の課題
コロナ禍で、地域の行事が休止しており、閉じこもりが加速している。
認知症の高齢者を受け入れる病院も少なく、治療後の連携も不十分。
認知症高齢者に入院加療が終了、在宅生活が始まるとき医介連携と共に、地域の環境や認知症への理解も重要になってくる。在宅に戻ってもまた入院になるケースもある。
認知症に対する偏見、理解不足により受診が遅れる。医療職、介護職共に認知症の周知をしていく必要がある。
認知症高齢者を地域で支えていくためには地域全体が認知症に対する理解を深め、認知症高齢者と家族を見守り支えていくネットワークを作っていくことが課題。
医療職、介護職それぞれへの理解や気軽に相談できる関係性が十分にできていない。
オンライン等電子機器を使用した連携に対して、環境が整っていない事業所が取り残されていく危惧がある。